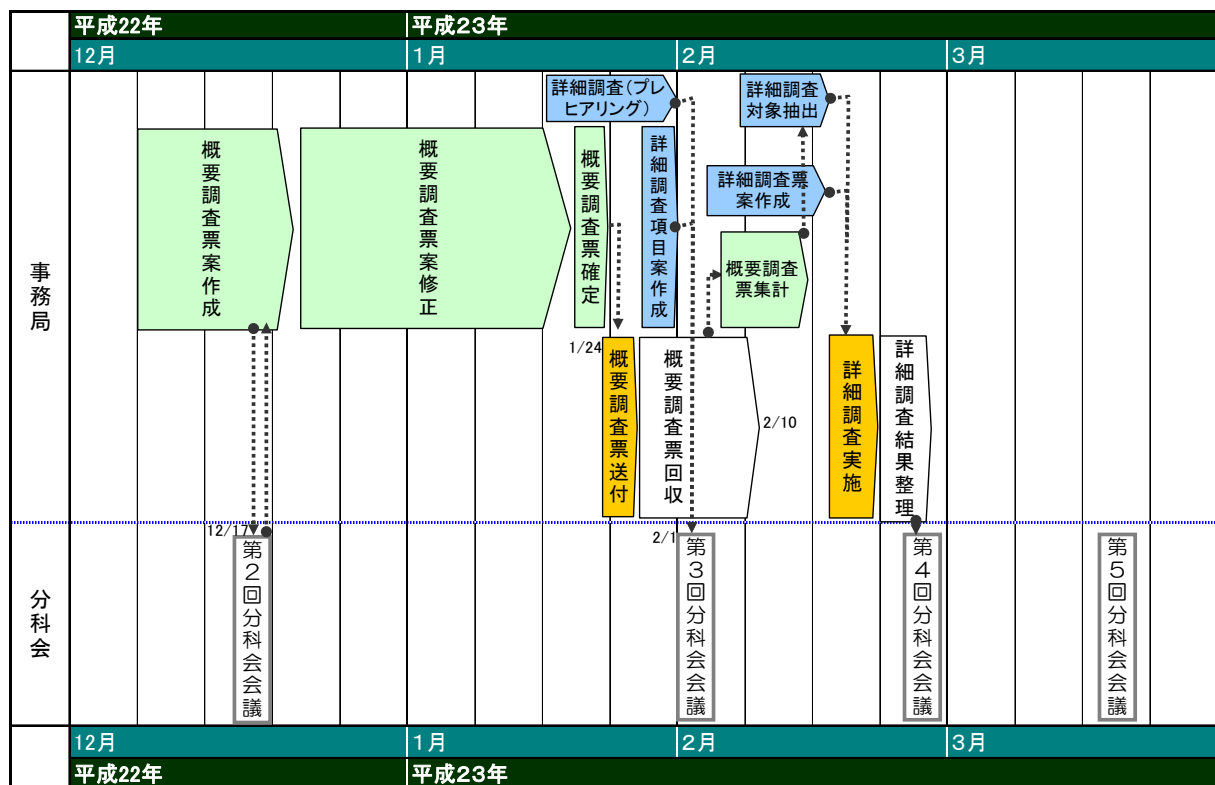


事業展開実証調査の実施計画

表 1 事業展開実証調査の内容

	概要調査	詳細調査
調査目的	事業の内容、検討の進捗状況等の概要を把握する。	ガイドライン検討の参考とするとともに、受託団体に有益な情報を提供するため、事業の詳細を把握する。
調査対象	「緑の分権改革」推進事業 全受託団体 (142 団体)	概要調査の結果に基づき抽出した40団体程度（ただし、プレヒアリングとして先行調査（5 団体程度）を実施。）
調査手法	アンケート形式	電話ヒアリング形式

図 1 事業展開実証調査の実施フロー図



<詳細調査 ヒアリング項目（案）>

1. 賦存量、利用可能量等の調査について

- 調査の進捗状況
- 地域のエネルギー需要の把握状況（需要量、需要者）
- 制約要因の把握状況
- 地域住民等を巻き込んだ調査の実施状況
- 地域の大学、各種団体等との連携状況
- 将来的に地域の「核」となり得る事業主体の発掘、立ち上げ、育成などへの取組状況

2. 事業展開のための実証調査について

- 調査の進捗状況
- 適正技術の見極め方法（技術の成熟度、投資誘因の可能性等）
- 地域内外の多様な意見の活用状況
- 需要の掘り起こし及び需要と供給のマッチングの検討状況

3. 事業化の検討について

- 検討の進捗状況
- 事業の継続性を裏付ける方策の検討状況
- キャッシュフロー分析の実施状況
- 事業にあたっての資金調達計画の策定状況
- エネルギー以外の地域資源の把握状況（波及効果、資源の組み合わせ等）